

平成25年度正味財産増減計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成24年7月2日～平成25年3月31日)	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	14,800,000	16,400,000	△ 1,600,000
② 受取会費	417,258,000	372,392,750	44,865,250
③ 雑収益	1,948,817	3,850,957	△ 1,902,140
経常収益計	434,006,817	392,643,707	41,363,110
(2) 経常費用			
① 事業費	293,102,733	226,185,659	66,917,074
給料手当	143,770,534	114,308,758	29,461,776
臨時雇賃金	1,596,981	1,073,757	523,224
退職給付費用	8,439,000	6,978,000	1,461,000
賞与引当金繰入	10,152,678	10,097,000	55,678
福利厚生費	16,639,038	13,348,354	3,290,684
旅費交通費	3,358,513	1,408,502	1,950,011
通信運搬費	3,988,011	2,644,220	1,343,791
減価償却費	6,201,296	5,224,999	976,297
印刷製本費	15,970,479	18,536,946	△ 2,566,467
事務所賃借料	38,617,804	28,960,321	9,657,483
賃借料	3,389,191	3,377,262	11,929
諸謝金	5,468,556	3,018,892	2,449,664
委託費	7,843,000	6,151,000	1,692,000
諸会費	3,972,622	1,122,000	2,850,622
調査研究費	2,140,457	2,348,720	△ 208,263
システム管理・開発費	3,911,934	2,294,673	1,617,261
会議費	2,935,254	595,994	2,339,260
助成金	5,750,084	100,000	5,650,084
複写費	6,486,754	3,210,182	3,276,572
その他事業費	2,470,547	1,386,079	1,084,468
② 管理費	155,352,974	119,914,202	35,438,772
役員報酬	69,090,560	49,949,860	19,140,700
給料手当	19,728,650	14,013,210	5,715,440
臨時雇賃金	3,777,424	2,894,429	882,995
退職給付費用	2,047,000	1,632,000	415,000
役員退職慰労引当金繰入	14,448,000	13,481,000	967,000
賞与引当金繰入	8,671,971	8,387,000	284,971
福利厚生費	8,372,467	6,739,047	1,633,420
会議費	2,074,540	1,565,588	508,952
旅費交通費	2,716,475	1,840,942	875,533
通信運搬費	501,147	433,357	67,790
減価償却費	2,657,695	2,239,286	418,409
印刷製本費	573,342	572,695	647
事務所賃借料	16,595,465	12,419,312	4,176,153
賃借料	487,274	167,124	320,150
諸会費	126,600	127,100	△ 500
その他管理費	3,484,364	3,452,252	32,112
経常費用計	448,455,707	346,099,861	102,355,846
当期経常増減額	△ 14,448,890	46,543,846	△ 60,992,736
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	-	-	-
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,448,890	46,543,846	△ 60,992,736
一般正味財産期首残高	869,951,903	823,408,057	46,543,846
一般正味財産期末残高	855,503,013	869,951,903	△ 14,448,890

(注)前年度は、一般社団法人への移行(平成24年7月2日移行)により9ヶ月(平成24年7月2日から平成25年3月31日)の期間となっている。

平成25年度正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続事業1 自主規制事業	継続事業2 広報・普及啓蒙事業	継続事業3 調査・研究及び統計作成事業	小計	その他事業1 雄辯・要望事業	その他事業2 その他	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	14,800,000	0	14,800,000
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	417,258,000	0	417,258,000
③ 雑収益	303,000	0	0	303,000	0	142,000	142,000	1,503,817	0	1,948,817
経常収益計	303,000	0	0	303,000	0	142,000	142,000	433,561,817	0	434,006,817
(2) 経常費用										
① 事業費										
給料手当	115,052,147	41,543,694	30,264,592	186,860,433	51,564,772	54,677,528	106,242,300	0	0	293,102,733
臨時雇賃金	57,485,289	15,529,461	18,419,409	91,434,159	29,953,024	22,383,351	52,336,375	0	0	143,770,534
退職給付費用	1,596,981	0	0	1,596,981	0	0	0	0	0	1,596,981
賞与引当金繰入	3,332,546	956,906	1,041,015	5,330,467	1,467,558	1,640,975	3,108,533	0	0	8,439,000
福利厚生費	4,009,274	1,151,222	1,252,411	6,412,907	1,765,569	1,974,202	3,739,771	0	0	10,152,678
旅費交通費	6,600,791	1,871,663	2,052,738	10,525,192	2,933,707	3,180,139	6,113,846	0	0	16,639,038
通信運搬費	777,549	230,342	36,988	1,044,879	199,933	2,113,701	2,313,634	0	0	3,358,513
減価償却費	1,294,088	1,429,593	122,405	2,846,086	686,205	455,720	1,141,925	0	0	3,988,011
印刷製本費	2,650,458	602,241	766,218	4,018,917	1,347,589	834,790	2,182,379	0	0	6,201,296
事務所賃借料	6,297,749	3,194,858	106,500	9,599,107	187,307	6,184,065	6,371,372	0	0	15,970,479
賃借料	16,505,397	3,750,383	4,771,527	25,027,307	8,391,946	5,198,551	13,590,497	0	0	38,617,804
諸謝金	1,766,051	171,042	217,613	2,154,706	382,727	851,758	1,234,485	0	0	3,389,191
委託費	1,902,140	2,948,783	300,618	5,151,541	0	317,015	317,015	0	0	5,468,556
諸会費	7,843,000	0	0	7,843,000	0	0	0	0	0	7,843,000
調査研究費	0	0	0	0	0	3,972,622	3,972,622	0	0	3,972,622
システム管理・開発費	0	0	0	0	2,140,457	0	2,140,457	0	0	2,140,457
会議費	0	1,300,429	0	1,300,429	0	2,611,505	2,611,505	0	0	3,911,934
助成金	162,365	786,879	70,407	1,019,651	162,259	1,753,344	1,915,603	0	0	2,935,254
複写費	△ 999,916	6,750,000	0	5,750,084	0	0	0	0	0	5,750,084
その他事業費	2,772,464	629,964	801,488	4,203,916	1,409,622	873,216	2,282,838	0	0	6,486,754
② 管理費	1,055,921	239,928	305,255	1,601,104	536,869	332,574	869,443	0	0	2,470,547
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	155,352,974	0	155,352,974
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	69,090,560	0	69,090,560
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	19,728,650	0	19,728,650
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	3,777,424	0	3,777,424
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	2,047,000	0	2,047,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	14,448,000	0	14,448,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	8,671,971	0	8,671,971
会議費	0	0	0	0	0	0	0	8,372,467	0	8,372,467
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	2,074,540	0	2,074,540
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	2,716,475	0	2,716,475
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	501,147	0	501,147
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	2,657,695	0	2,657,695
事務所賃借料	0	0	0	0	0	0	0	573,342	0	573,342
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	16,595,465	0	16,595,465
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	487,274	0	487,274
その他管理費	0	0	0	0	0	0	0	126,600	0	126,600
③ 管理費	0	0	0	0	0	0	0	3,484,364	0	3,484,364
経常費用計	115,052,147	41,543,694	30,264,592	186,860,433	51,564,772	54,677,528	106,242,300	155,352,974	0	448,455,707
当期経常増減額	△ 114,749,147	△ 41,543,694	△ 30,264,592	△ 186,557,433	△ 51,564,772	△ 54,535,528	△ 106,100,300	278,208,843	0	△ 14,448,890
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	112,862,938	40,924,285	29,729,749	183,516,972	51,758,577	54,740,552	106,499,129	△ 290,016,101	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,886,209	△ 619,409	△ 534,843	△ 3,040,461	193,805	205,024	398,829	△ 1,807,258	0	△ 14,448,890
一般正味財産期首残高	10,511,819	△ 3,794,103	4,721,783	11,439,499	11,634,842	△ 6,944,309	4,690,533	853,821,871	0	869,951,903
一般正味財産期末残高	8,625,610	△ 4,413,512	4,186,940	8,399,038	11,828,647	△ 6,739,285	5,089,362	842,014,613	0	855,503,013

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。その他の有価証券（時価のないもの）については、移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び什器備品(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15年
什器備品	4年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	162,963,000	24,934,000	0	187,897,000
合 計	162,963,000	24,934,000	0	187,897,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	187,897,000	—	—	(187,897,000)
合 計	187,897,000	—	—	(187,897,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	69,351,870	52,813,099	16,538,771
什器備品	30,170,308	26,660,789	3,509,519
リース資産	8,249,400	4,460,813	3,788,587
ソフトウェア	4,226,250	2,106,389	2,119,861
合 計	111,997,828	86,041,090	25,956,738

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	700,077,000	702,050,000	1,973,000

6. ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	5,796,000
減価償却累計額相当額	5,119,800
期末残高相当額	676,200

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	676,200	0	676,200

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位:円)

	什器備品
支払リース料	1,340,430
減価償却費相当額	1,340,430
支払利息相当額	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及び内訳

退職給付債務 △99,333,000 円

退職給付引当金 △99,333,000 円

- (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 10,486,000 円

退職給付費用 10,486,000 円

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金及び有価証券に限定しており、有価証券は国債及び流動性、安全性の高い公社債投資信託で、時価の把握を行っており、また信用リスクは僅少であると認識しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	122,256,744	122,256,744	0
(2)有価証券	16,723,331	16,723,331	0
(3)退職給付等引当資産	187,897,000	187,897,000	0
(4)敷金	14,182,500	13,959,075	△223,425
(5)投資有価証券	700,077,000	702,050,000	1,973,000

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、公社債投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(3) 退職給付等引当資産

退職給付等引当資産は、預金を原資としており、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(4) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、変動利付国債は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっています。

9. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,484,000	18,824,649	18,484,000	—	18,824,649
退職給付引当金	88,847,000	10,486,000	—	—	99,333,000
役員退職慰労引当金	74,116,000	14,448,000	—	—	88,564,000